

Title	モードの交替運動としてのフィールドワーク : 新潟県中越地震の事例
Author(s)	渥美, 公秀
Citation	ΣYN : ボランティア人間科学紀要. 7 P.5-P.16
Issue Date	2006
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/3095
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

Σ Y N (ボランティア人間科学紀要) 第7号 (2006年) 別刷
S y n (The Bulletin of Volunteer Studies) Vol. 7 (2006)

モードの交替運動としてのフィールドワーク
—新潟県中越地震の事例—

渥美 公秀

Fieldwork as Shifts of Two Modes of Collaborative Practices
—A Case of Niigata-Chuetsu Earthquake—

Tomohide ATSUMI

大阪大学大学院人間科学研究科
ボランティア人間科学講座
Research Center for Civil Society
Graduate School of Human Sciences
OSAKA UNIVERSITY
2006年12月

モードの交替運動としてのフィールドワーク

－新潟県中越地震の事例－

渥美公秀

(地域共生論)

要約

本研究は、新潟県中越地震に関するフィールドワークを振り返りながら、フィールドワークが1次モードと2次モードの交替運動であることを示したものである。まず、研究における1次モード(ローカルな現状、過去、将来を把握し、その把握に基づいて問題解決に取り組む段階)と2次モード(それまでの実践の根柢にあった「気づかざる前提」に気づく段階)について理論的な紹介を行った。次に、中越地震の特徴を整理した上で、救援活動から復興支援活動に至る経緯を概括しつつ、中越地震に関するフィールドワークの転機を記述し、フィールドワークが、1次モードと2次モードの交替運動として捉えられることを述べた。さらに、交替運動を踏まえて、復興をデザインするという発想の重要性を指摘した。

キーワード：新潟県中越地震、1次モード、2次モード、フィールドワーク

第1章 はじめに

新潟県中越地震(以下、中越地震)から約1年半が経過した。中越地方は、2004年10月23日午後5時56分に震度7を記録した最初の大きな揺れに襲われ、その後度重なる余震に見舞われた。人的被害は、死者49名、重軽傷者4,794名にのぼり、住宅の被害も12万世帯を超えた(新潟県発表)。山古志村(現在、長岡市)をはじめ全地区の住民が他の場所へと長期にわたって避難せざるを得ない事態も生じた。筆者は、発災翌日に被災地を訪れて以来、研究者として、また同時に、災害NPO¹⁾のメンバーとして、救援・復旧・復興活動に参加しながら、フィールドワークを継続している。その成果は、折に触れて、国内外の学会発表(e.g., 渥美, 2005b; Atsumi & Suga, 2005)や一般誌(e.g., 渥美, 2005c)、さらに各種メディアを通じて報告してきた。また、大阪大学人間科学部の学生有志の活動についても、すでに学術論文としても公刊している(e.g., 諏訪・渥美・関, 2006; 諏訪・渥美, 2006)。

長期にわたるフィールドワークには、いくつかの転機(モードの転換点)が訪れるものである。本稿では、中越地震に関するフィールドワークを振り返りながら、転機となった出来事を紹介し、転機を通じてフィールドワークの観点が変容していく様子を述べる。具体的には、阪神・淡路大震災以来の災害ボランティアの動向(e.g., 渥美, 2001; 渥美, 2005a)を踏まえながら、中越地震に関するフィールドワークに見られた転機を時系列的に記述する。まず、研究における1次モードと2次モードについて理論的な紹介を行う(第2章)。次に、中越地震の特徴を整理し(第3章)た上で、救援活動から復興支援活動に至る経緯を概括しながら、中越地震に関するフィールドワークの転機を記述し、フィールドワークが、1次モードと2次モードの交替運動として捉えられることを述べる

(第4章)。ただし、本稿では、フィールドワークが2つのモードの交替運動であることを示すに留め、それぞれに見られた1次モードや2次モード、そして、交替運動の内容について、1つ1つ理論的考察を深めることはしない。本稿は、今後、災害ボランティア活動の変遷を理論的に総括する際の基礎資料としても位置づけておきたい。

第2章 1次モード・2次モード

グループ・ダイナミクスでは、研究に1次モードと2次モードがあると主張する(杉万、2006; Sugiman, 2006)。杉万(2006)によれば、1次モードとは、「ローカルな現状、過去、将来を把握し、その把握に基づいて問題解決に取り組む段階」であり、ここに「研究者は、さまざまな概念や理論をもちこむ」ことになる。1次モードの時は、「必ず、ある前提、しかも『気づかざる前提』の上に立って」いる。一方、2次モードとは、「それまでの実践の根柢にあった『気づかざる前提』に気づく」段階のことである。「あっ、そうか。今まで、そう思いこんでいた」と、それまでの1次モードの前提を過去形で語るモードである。

研究を進めて行くにあたり、これら2つのモードは繰り返し現れる。まず、1次モードで研究がスタートする。2次モードに至るか否かは蓋然的である。運良く2次モードに転じたならば、そこで新たな前提が生成される。そして、そのことが暗黙、かつ、自明となって、新たな1次モードへと進んでいく。もちろん、2度目の1次モードは最初の1次モードとは異なる。このように研究は、2つのモードの交替運動として描くことができる。

人間科学の場合には、新たなモードは、先行するモードを書き換えるわけではない。先行する仮説(的な真実)を修正しながら、普遍的な事実へと接近することを目指す自然科学などの法則科学(渥美、2002)の場合であれば、新たなモードは先行するモードを書き換えていく。しかし、意味・解釈の蓄積や活性化を目指す物語科学(渥美、2002)の場合には、新たなモードは旧来のモードにまた1つの解釈を付加するだけである。そして、付加することによって、それまでには考えても見なかったような解釈が生まれることを評価するのである。

Atsumi (in press)は、社会心理学の現状を、2つのモードに言及しながら整理した。社会心理学では、定量的研究と定性的研究とが、不毛な勢力争いをしているように見える。研究が「ローカルな現状、過去、将来を把握し、その把握に基づいて問題解決に取り組む段階」(1次モード)であるならば、そこで用いられる手法は定量的でも定性的でも構わない。いずれを選ぶかは現場での実践次第である。つまり、研究が1次モードの時には両者は共存すべきである。しかし、研究が「それまでの実践の根柢にあった『気づかざる前提』に気づく」2次モードにある時には、現場の人々と新たな意味を構築していくことになるから、通常はインタビューなどを中心とした定性的研究が優勢となる。Atsumi (in press)は、社会心理学がその現代的意義を深めるには、定性的研究を軸とする2次モードに注目すべきであると主張した。

さて、フィールドワークにも1次モードと2次モードが認められる。すなわち、現場の暗黙かつ自明の前提に従って研究を行う時、その研究は1次モードである。1次モードであるから、定性的な研究手法(e.g., フィールドでの聴き取り)だけではなく、定量的な手法(e.g., アンケート調査)も積極的に活用し、現場をより広く、かつ、深く知ることに努めるべきである。ただし、幸運にも、

フィールドワークの途上で、暗黙かつ自明とされていた前提が疑われる場面に遭遇したならば、フィールドワークが2次モードに入りつつあることを認識し、それまで暗黙かつ自明としてきたことを改めて掘り下げて行くことになる。その際、もはや何が通用することであるのかという前提が崩れ去るのであるから、まずは事態がどのように解釈されているのかといったことについて、聴き取りを行うなど定性的な手法を用いた研究が主となる。ただし、2次モードで明らかになったことは、時の経過に従って、現場の1次モードへと回収されていく。その時点での1次モードは、2次モードを経験する前の1次モードとは異なる。また、2次モードの長さに論理的な限定はなく、経験的には数秒の時もあれば数週間という時もあることにも注意を要する。

第3章 新潟県中越地震の特徴

新潟県中越地震は、阪神・淡路大震災以降の様々な地震災害とはいくつかの点で大きく異なる災害である。まず、中越地震では、大規模な余震が長期間にわたって頻発した。従って、家屋への被害が比較的軽かった住民もなかなか自宅に戻れず、避難生活が予想以上に長引いた。無論、長期的な避難生活は、阪神・淡路大震災の時に経験したことである。しかし、度重なる余震がもたらす不安とストレスは、阪神・淡路大震災の経験だけでは理解が及ばないことであった。次に、中越地震では、農山村が被災した。大都市直下型と形容された阪神・淡路大震災は、淡路島を除いて、文字通り大都市を直撃し、都会が崩壊し、都市住民が被災した。しかし、中越地震は、農山村地域を襲い、伝統的と形容される社会構造や生活様式をもった人々が被災した。また、各所で大きな山崩れが発生し、生業を再開することも長期にわたって困難な状況があり、中には、村全体が長期的な避難生活を強いられる地域もある。さらに、中越地方は、豪雪の冬を迎える時期に被災した。阪神・淡路大震災は、真冬の被災であったが、中越地方に比べれば温暖な地域であったために、雪害を考慮に入れる必要はなかった。従って、阪神・淡路大震災における都市の被災と復旧・復興の経験は、そのままでは、中越地方での救援活動には活かさない面が多々見られる。

地震の特徴に応じて、避難行動にも他の震災には見られない特徴が見られた。震災関連死の特徴と発生機序を整理した上田(2005)は、新潟県の食事配布数から避難所には10万人の避難者が滞在したのに対し、車中で過ごした人は1万人にのぼったと推定している。車中へと避難した理由は、頻回にわたる余震のために建物内への避難に不安があったこと、満員の避難所でプライバシーが守りにくかったことなどが挙げられるだろう。そして、関連死、中でも、車中死が多かったことが中越地震の特徴である。実際、阪神・淡路大震災では、総死者に対する関連死の割合が14.3%であったのに対し、中越地震では60.0%と極端に多く、その中でも37% (9人) が車中で落命されている。対10万人の死亡率に換算すれば、車中死の死亡率は90人、避難所は2～5人、自宅では0.3～1.3人となり、車中に避難することが圧倒的に危険であることがわかる。上田(2005)は、医学的見地から、車中避難の死亡率が著しく高い理由として、情報不足からくる不安などに加えて、夜間同じ姿勢で座っていると著しく睡眠不足となり体内リズムが乱れてストレスへの身体の反応への負荷がかかることや、肺塞栓のリスクが高まることなどを挙げている。

避難所生活にも、これまでの教訓に照らしていくつかの特徴が見られた。例えば、これまでの教訓が活かされ、避難所における人間関係の形成と維持への配慮がなされた。具体的には、全村避難

となった山古志村の人々が、避難当初、避難してきた順に各避難所へ入ったところ、約10日後に、出身集落ごとに同じ避難所に入ることもできるようになった。このことによって、避難者間に安心感が生まれたという。一方、避難者の集合的な自立生活への配慮については、必ずしも教訓が活かされない場合があった。例えば、高齢者との接し方である。高齢者は、ただ支援を待つだけの受け身の存在であるという認識は避けるべきである。とりわけ、農山村では、被災前まではかなり高齢の人々も田畑に出て作業に従事しており、そのことが生き甲斐の1つにもなっていたことは容易に想像できる。そういった人々に長期にわたり受動的な生活というただ1つの選択肢しか用意しないのであれば、それは避難者の集合的な自立生活を促進していることにはならない。具体的な例を挙げれば、自衛隊が1日3回の食事を提供した避難所では、食事の安定供給による安心感が高まったと思われるが、避難者自身による炊事作業などの体制ができつつある場合には、避難者とともに炊事するということがあつてよかったように思われる。事実、「自衛隊さんが食事の準備をしてくださるので、自分たちで食事を作っては申し訳ない」という声も聞かれた。避難所へボランティアを送り出す立場にあつた方も、「緊急時を除いて、高齢者を災害弱者として手厚い支援を行うばかりが良いとは限らない」と述べ、避難している高齢者の運動不足などへの細やかな配慮が必要だとしている(稲垣、2005a)²⁾。

もちろん、被災直後は、避難所等でのいわば手厚いケアを必要とするだろうし、高齢者、子ども、体調のすぐれない人々、外国人、視覚障害・聴覚障害・内部障害・肢体不自由・知的障害・精神障害など様々な障害をもつ人々にとっては、被災による生活の変化が他の人々よりも大きな負荷となっているだろう。しかし、時間の変遷とともに、被災者の集合的な自立的生活を視野に入れて、支援を展開することが肝要であり、被災者に「被災者役割」を押しつけることは避けるべきであろう。

第4章 中越地震フィールドワークに見られる1次モードと2次モードの交替運動

筆者は、2004年10月23日に中越地震が発生したとの報を受け、翌朝から現地に入り、災害ボランティアセンター(長岡市)の設立に関与した。また、特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)と同法人ハートネットふくしまとが協働で「KOBEから応援する会」現地事務所を開設することに関わり、そこを拠点とする救援活動に参加観察を行った。さらに、「中越復興市民会議」の設立にも参加し、現在は、同会議の活動を参加観察するとともに、現地で「復興デザイン研究会」を立ち上げようとしている。本章では、震災直後から約1年半にわたるフィールドワークを振り返り、その転機となった出来事に焦点をあて、その時々の1次モードと2次モードを示していく。転機となる出来事の前後的に関する詳細なエスノグラフィーや、転機のもつ理論的な意味等については、別稿にて公表することとし、ここでは、モードが次々と変化している様子に絞って記述することにする。

緊急救援期：災害ボランティアセンターの誤解

中越地震では、災害ボランティアセンターが、自治体ごとに迅速に開設された。具体的には、被災11市町村のうち、発災翌日に災害ボランティアセンターを開設したところが5件あり、1週間後

には、10市町村で開設された。長岡市役所では、発災翌日の午後1時には、長岡市社会福祉協議会事務局長をトップとする災害ボランティアセンターを正式に発足させた。発災当日および翌日に現地入りした災害NPO³⁾が提供した資料等をも用いて開設準備を整え、発災翌々日からボランティアを受け付けた。初日に集まったボランティアは18名であった。その後、累計で20,000人を超すボランティアがこの災害ボランティアセンターを経由して、救援活動に参加することとなった。

災害ボランティアセンターが迅速に立ち上がった背景には、同年7月13日の水害時に、やはり社会福祉協議会(以下、社協)を中心とした災害ボランティアセンターを開設・運営した経験があった。確かに、災害ボランティアセンターを即刻開設したことは、その後の救援活動を円滑に進める上で効果があった。ただ、いくら最近では災害発生時の災害ボランティアセンター開設が一般的になってきた(e.g., 菅・立木・渥美・鈴木, 2004)とはいえ、災害発生直後の混乱の中で、当然のごとく社協が中心となり、地元のNPOや県外からの災害NPOとも連携しながら災害ボランティアセンターの発足に合意していく姿に筆者自身は、戸惑いと開設後の運営への不安を覚えたのも事実である。というのも、こうした地元社協と災害NPO等との連携に長時間を要した宮城県北部地震の事例(渥美・鈴木・菅・柴田・杉万, 2004)との違いが際だっていたからである。筆者の感じた戸惑いと不安は、災害ボランティアセンター開設初日の運営に参加することによってさらに深まっていった。

災害ボランティアセンターが開設され、広報を行うことによってボランティアの募集を始めたのは震災から2日後の10月25日であった。活動の冒頭から、社協と災害NPOの間では、災害ボランティアセンターの機能や被災者のニーズに関する想定が異なっていることがわかった。具体的には、社協では、災害ボランティアセンターで受け付けたボランティアを数十人ずつバスで被災地域へ送り込むことを想定していた。一方、災害NPOは、各地での経験から、一人一人の被災者と出会い、対話を通して、個々のニーズを掘り上げていくことが発足当初の活動になると考えていた。多くのボランティアを被災場所に送り届ければ、そこに顕現しているニーズがあって対応可能であるという想定は、実は、被害を受けた地域が限定され、泥水をくみ出しながらの掃除や畳の取り替えといった活動が必要であることが誰の目にも明らかとなる水害の想定であった。

地震災害の場合は、多種多様なニーズが点在する。例えば、被災家屋は広域に分散しているし、外見上は被害を受けなかった家屋であっても屋内の被害が大きい場合があったりする。また、本震時の恐怖がさめやらないうちに余震が襲い、比較的安全な避難所においても不安が払拭できない被災者もいる。集団的に比較的均質のニーズが顕在化している水害と比較すれば、地震の場合には個別のニーズが潜在していると言えよう。従って、地震の場合に、水害と同様の対応をしたのでは、被災者のニーズの把握は不十分となる。

1次モードと2次モード 大規模な災害が発生すれば各地からボランティアが駆けつけるので、災害ボランティアセンターを開設し、ボランティアのコーディネートを実施するということは、災害NPOの間では広く知られていた(渥美, 2005a)。しかし、災害を経験したことの無い地域では、この知識がなかなか普及せず、災害発生時に駆けつけた災害NPOと地元組織(社協など)との間で、災害ボランティアセンター開設に関して議論がまとまらない場合が多いと思われていた。事実、前年の宮城県北部連続地震では、災害ボランティアセンターの開設が遅れた地域があり、その反省から、災害NPOの有志は、災害ボランティアセンターに関するビデオまで作成していたのであった。とこ

ろが、長岡市をはじめとする中越地方では、次々と迅速に災害ボランティアセンターが開設されていった。まず、ここに災害NPO側の1次モードが崩れる場面があった。

ただし、災害時に災害ボランティアセンターを開設するということが知られていたけれども、水害に対応するセンターと地震に対応するセンターでは、作業内容が異なることは、伝わっていなかった。水害と地震とでは対応が異なるということは、災害NPOにとっては、暗黙かつ自明の前提となっており、長岡市でもその前提に従って活動を開始しようとしたのであった。筆者が感じた違和感は、筆者も共有していたこうした1次モードが崩れることから生じたものであった。無論、この程度のこととは、災害ボランティアセンターで話し合いを行って、互いに理解すれば解消することであり、実際、長岡市災害ボランティアセンターも、様々な制約を受けつつも、地震対応の活動へと変化していった。つまり、ここでは、垣間見えた2次モードがすぐに新たな1次モードに回収されていった。

復旧期：KOBEということ

発災から半月を経る頃から、災害NPOは、長期的な支援が必要と考え支援策を模索した。阪神・淡路大震災の経験を活かし、被災地でコミュニティーがばらばらになっている地域のサポートを中心に、被災者に寄り添いながらの支援や現地ボランティアが活動しやすい場を提供することを願ったからである。その具体化の1つとして、長岡市長岡操車場仮設住宅近くに「KOBEから応援する会」という現地事務所を開設した。「KOBE」という表記は、地名ではなく阪神・淡路大震災の被災地という意味で使っており、阪神・淡路大震災の被災地を様々な形で経験した人々や阪神・淡路大震災を契機に災害救援に関わりを持った人々を包括する表記である。従って、KOBEから応援する会の構成員は、神戸からの人々と限定したものではなく、関東などからのボランティアや、これまで数々の災害救援活動に参加してきたNPOのメンバーなど様々な人々が利用することになった。また、現地スタッフとして、長岡市民も参加することになった。

KOBEから応援する会は、震災から1ヶ月目での開設を目指した。12月12日までに準備を整え、まずは被災者が立ち寄って救援物資を受け取ることのできる場所として開設した。その後、気軽に立ち寄って、お茶を飲んでくつろぐことのできるサロンのような場を提供することになった。KOBEから応援する会には、企業の寄付によりコーヒーが常備され、バレンタインデーにあわせて別の企業から洋菓子が届けられることもあった⁴⁾。KOBEから応援する会は、現地スタッフとしての長岡市民、ハートネットのスタッフなどを中心として、メンバーが常駐する体制を維持した。また、大阪大学人間科学部の学生ボランティアグループ(e.g., 詳細は、諏訪・渥美、2006; 諏訪・渥美・関、2006 参照)もこの場所に常駐するメンバーとして活動した。学生が春休みを迎える時期には、地元の宗教団体のボランティア組織⁵⁾が順次スタッフを派遣するという協力関係もできた。

発災から5ヶ月が過ぎようとする頃、中越各地で、ボランティアセンターを運営し、様々な救援・復旧活動の支援に当たっていた人々が中心となって「中越復興市民会議」を設立することが決まった。KOBEから応援する会も5ヶ月間の活動を縮小し、事務所を閉鎖(5月20日)して、「中越復興市民会議」の事務所内に場所を移した。

1次モードと2次モード 「KOBEから応援する会事務所」という名前に示されているように、KOBEの経験をもった災害NPOは、現地の人々に神戸での経験や教訓を伝えることを意図していた。

また時には、それがあからさまに期待されることもあった。これが1次モードであった。事実、筆者も、例えば、阪神・淡路大震災から得られた教訓が文書になっている場合には、それらを持参することもあった。その結果、救援から復旧にいたる時期には、次から次へと変化する状況に対して、経験や教訓が活かされる場面もあった。しかし、当事者から見れば空回りしてしまうこともあった。例えば、中越復興市民会議の代表者は、2006年1月に神戸と中越の支援者による交流会の報告書の中で、次のように書いている(稲垣、2006)。

神戸、中越の参加者は、同じ「言葉」を使っていた。がしかし、両者が使う「言葉」の意味するところが違うように聞こえていたのは私だけであろうか。(中略) 我々は「言葉」を「言葉」として理解しているだけなのではないか。本来、その「言葉」がどんな「思い」を伝えようとして作られた「言葉」なのかということまで思いを馳せているであろうか。

また、2006年3月に中越復興市民会議を訪れた際に、KOBEが何を伝えることができたのかという話題になったとき、復興会議のメンバーが、これまでの経緯を振り返りながら、「KOBEが伝えてくれたのは、mind (最後の一人まで・すべては被災者のために) である。中越が何かを受け取ったのではない。KOBEは、伴走してくれた。中越とKOBEは一心同体である。そして、この中越復興市民会議の設立自体がKOBEからの“成果”ではないか。」と発言している。確かに、KOBEから何らかの経験や技術がそのまま伝わったというよりも、KOBEから訪れる人の中には、常に現場にあって同じ時間を過ごすように努める人々が多かったことがこのような印象をもたらしたのだと思える。結局、災害救援や復興の経験を伝えるということは、経験をもった身をそこに置くということであった。これは、何かを伝えたいし、伝えることができるし、伝えることが期待されているという1次モードでは思いの至らぬ面であった。フィールドワークは、ここで2次モードを経由して、また新しい1次モードに戻ることになる。

復興期：そもそも復興とは？

中越復興市民会議では、一人一人の被災者の声に耳を傾けながら、同時に、中越全体の復興をも視野に入れた活動を展開しつつある。ボランティアは、この組織が関与する活動に参加したり、集落主導の復興作業に参加したりしている。

中越復興市民会議では、2005年6月5日、長岡市の旧小国町にある七日町仮設住宅集会所に法末地区(54世帯、避難指示継続中)の被災者を招き、住民懇談会を開催した(稲垣、2005b)。懇談会の冒頭、中越復興市民会議のスタッフは、復興基金などの手続きを説明したが、住民側からは反応がなかった。そこで、「何に困っているか」と問いかけると県道2ヶ所の崩落が問題であり、その修繕を急いで欲しいということであった。この時点では、中越復興市民会議側は、「県道は行政が直すものであって、中越復興市民会議として道路を建設することはできない」という応答をしている。この段階では、中越復興市民会議は、土木工事の対象としての道路補修を念頭においている。しかし、後述のように、住民側は、土木工事を求めていたわけではない。もし、懇談会がここで終了していれば、道路補修を要求する住民と、理解を示しつつも実現の見込みが低いと告げる中越復興市民会

議とが結局何も解決できないままになったであろう。

しかし、懇談会では、中越復興市民会議側が「法末地区に戻って、どうやって生きていくのか」、「これまでどうやって暮らしてきたのか」と問うたことにより、住民から堰を切ったように意見が出てきた。法末地区は、地域として、グリーンリース（貸し農地）や、廃校を利用した宿泊施設「法末自然の家やまびこ」などで、東京方面の人々と農都交流を行って、生き甲斐や収入を得てきたこと、地区の“宝物”として棚田、山菜、星、蛍、淡水魚、狸、わら細工名人、虫かごづくり名人などいくつもあることが語られた。住民は、「やまびこ」を中心とした地域づくりを再開するために、県道の補修を願っていたのであった。そこで中越復興市民会議側から「やまびこ」を中心とした協働の地域づくりを定期的に考えていくことが提案された。

ここで話題そのものは、道路の補修に戻ってきているが、その背後では住民と中越復興市民会議のそれぞれが暗黙の前提としてきたことが見直され、互いの融合を図って理解を深め、その上で道路の補修という話に戻ってきている。

その後、法末地区では、中越復興市民会議の呼びかけでワークショップが行われた。ワークショップには、地区外から多くの参加者があり、必ずしも住民が“宝物”と思っていなかったものも参加者から見れば“宝物”であることなどが、住民と参加者の双方に理解されることになった。2005年12月17日には、「やまびこ」のリニューアルオープンも成し遂げられて、まだ仮設住宅での生活が続く人がいるものの、集落に活気が一部戻ってきている。

1次モードと2次モード この事例では、中越復興市民会議側の暗黙かつ自明の前提、すなわち、「過疎地域のひっそりとした暮らしをしてきた住民」という前提が見事に崩壊している。住民側から見ても、暗黙かつ自明の前提として、「いわゆる復興に関することをお願いする相手としての中越復興市民会議」という前提が払拭されている。その上で、両者が協働して、「やまびこ」をもり立てていくという復興活動へと融合しつつあることに注目しておきたい。

法末地区の最初の会合で、道路の補修が話題にのぼったとき、中越復興市民会議と住民は、互いが前提としていることの相違に気づかず、それぞれの前提の中で対話を遂行していた。それぞれが1次モードであった。しかし、中越復興市民会議からの質問が出たことをきっかけに、両者が暗黙かつ自明の前提としていることの相違に気づき、それを説明しあうことによって、協働で前提を変更・再構築する場面があった。この時、対話は2次モードに入ったことになる。そして融合した対話は、外部からの意見等をも取り込んで、さらに融合を進めることになっていった。

復興期にはとりわけこうした2次モードへの移行が重要になるだろう。緊急期のボランティア活動の場合には、被災者やボランティアが暗黙かつ自明の前提としている事柄（例えば、生きるために食事をする）を疑うことはないし、仮にそれぞれが異なる前提を有していても、臨機応変、かつ、迅速な対応を求められる緊急期には、それが露呈したところでその場で修正しやすい。復興期におけるボランティア活動の場合には、被災者の生活全般が視野にはいるので、災害前の生活で自明としてきた前提は複雑かつ重層的に作用する。対話が進む中で、被災者やボランティアが、2次モードに入る可能性がある。例えば、何らかの機会に被災者から「家の再建よりも日々の生活が大切。なぜなら介護があるから」といったことを聴くことができるかもしれない。住宅復興を当然の前提としてきた者であれば、ここで2次モードに入る可能性が出てくる。このように、復興期のボラン

ティア活動では、被災者の生活を織りなす様々な暗黙かつ自明の前提を把握し、2次モードへと移行することが大切になる。

現在：復興デザインとは？

ここまで災害後の時系列に沿って、2つのモードが交替することを述べてきた。なかでも、モードの交替は、対話に見られることが多かった。そこで最後に、今後の災害対応に向けて、こうした分析をもとに対話関係をデザインしていく可能性について展望しておきたい。

デザインとは、「ものづくりやコミュニケーションを通して自分たちの生きる世界をいきいきと認識することであり、優れた認識や発見は、生きて生活を営む人間としての喜びや誇りをもたらしてくれるはず」(原、2003、p.2)のものである。原によれば、「形や素材の斬新さで驚かせるのではなく、平凡に見える生活の隙間からしなやかで驚くべき発想を次々に取り出す独創性」(p.24)こそデザインである⁹⁾。デザインは、日常生活において暗黙としている事柄から新しい発想を取り出し、「かたち」にすべく構想・企画していく営みである。だとすれば、デザインは2次モードの演出に寄与するものと考えて良からう。

今後は、暗黙かつ自明としてきた事柄をえぐり出し、本稿で示したような対話関係が成立するような仕組みを作り出すことが課題である。災害救援における対話のデザインとは、こうした仕組みを構想、企画、構築することに他ならない。

それでは、復興におけるデザインを考える場合の観点をいくつか挙げて本稿を閉じるとしよう。中越地震の被災地の多くは、過疎の集落であり、限界集落という表現が当てはまることも多い。地震による破壊の結果、過疎の集落を離れ、町の中心部にある仮設住宅に住む人々が多い。この状況を見て、過疎の村に帰還することの経済合理性がないと主張し、過疎の村へは帰らないことを推奨する声が聞こえることがある。復興については、ハード面ばかりが重視されすぎているという批判はすでに広く知られており、道路の復興や住宅の復興が真の復興だなどと本気で考える人はいないだろう。そこに人間の生活があるからである。物を見て、人を見ずではいけない。しかし、上記の声は、人の姿を見ながらの声である。人を見て、人が見えていないとはどういうことだろうか。

集落での生活には、物や人々の目に見える活動だけがあるのではない。そこには、集合的な記憶(渥美、2003)が必要になる。生活再建は住宅再建から始まるという認識や、仮設住宅から復興住宅へ移るのが普通だという単線的復興観など様々な考えが人々の生活を見失わせる。まず、一人一人の暮らしを認めること、そこに居て良いのだと認めることが必要ではなからうか。仮に集落での生活が何かの役に立たなくとも、そこには有用性を超えた生き方があることを認めることが大切ではなからうか。そして、希望を消さないこと、これが復興において最も重大なことであると思う。では、それらをどのようにデザインしていくのか。ここに新たな「問い」が生まれる。復興期には2次モードが重要だと主張する所以である。

本稿は、フィールドワークの途中経過を報告する断章にすぎないが、これまでの活動の記録を兼ねて整理しておくこととした。

参考文献

- 渥美公秀. 2001. ボランティアの知～実践としてのボランティア研究：大阪大学出版会
- 渥美公秀. 2002. ボランティア研究の展開－物語の設計科学に向けた議論－ SYN ボランティア人間科学紀要 3: 7-16.
- 渥美公秀. 2003. 記憶の伝承に関するグループ・ダイナミックス. 大阪大学 21 世紀 COE プログラム報告書: 146-160.
- 渥美公秀. 2005a. 災害ボランティアの 10 年：災害 NPO を含む災害救援システムの現状と展望. 日本グループ・ダイナミックス学会第 52 回大会発表論文集: 66-67.
- 渥美公秀. 2005b. 災害ボランティアセンターのグループ・ダイナミックス：ボランティアの知－新潟県中越地震の事例. 日本心理学会第 69 回大会論文集: 213.
- 渥美公秀. 2005c. ボランティア活動の活発な展開 新潟県中越地震を事例に. 21 世紀ひょうご 91: 14-21.
- Atsumi, T. in press. Aviation with Fraternal Twin Wings over the Asian Context. : Using Nomothetic Epistemic and Narrative Design Paradigms in Social Psychology, Asian Journal of Social Psychology.
- Atsumi, T, Suga, M. 2005. Status Quo of Case-Station and Field-Campus (CASiFiCA) in Japan: Osaka University and KOBE since 1995. IIASA-DPRI Conference, Beijing, China.
- 渥美公秀、杉万俊夫. 2003. 災害救援活動の初動時における災害 NPO と行政との連携－阪神・淡路大震災と東海豪雨災害との比較から. 京都大学防災研究所年報 46: 100-200.
- 渥美公秀、鈴木勇、菅磨志保、他. 2004. 災害ボランティアセンターの機能と課題－宮城県北部地震を事例として－ 京都大学防災研究所年報 47B: 81-87.
- 原研哉. 2003. デザインのデザイン：岩波書店.
- 稲垣文彦. 2005a. 避難所での経験. 災害ボランティア全国フォーラム 05 in 福井(6月9日)におけるシンポジウムでの発言から.
- 稲垣文彦. 2005b. 中越復興市民会議 現状報告. 京都大学防災研究所研究会 (7月3日)
- 稲垣文彦. 2006. あとがき. 神戸－中越被災地交流フォーラム報告書. 被災地交流実行委員会.
- 菅磨志保、立木茂雄、渥美公秀、他. 2004 災害ボランティアを含めた被災者支援システムに関する－考察－宮城県北部地震における災害救援ボランティアセンターの事例より－. 地域安全学会論文集 6:333-340.
- 杉万俊夫、編著. 2006. コミュニティのグループ・ダイナミックス：京都大学学術出版会.
- Sugiman, T. (2006). Theory in the context of collaborative inquiry. Theory and Psychology 16: 311-325.
- 諏訪晃一、渥美公秀. 2006. 大学発の災害ボランティア活動の記録－新潟県中越地震における fromHUS の活動－. 大阪大学大学院人間科学研究科紀要 32: 231-251.
- 諏訪晃一、渥美公秀、関嘉寛. 2006. 学生による災害時のボランティア活動と状況的関心: 新潟県中越地震における fromHUS の活動から. ボランティア学研究 6: 71-95.
- 上田耕蔵. 2005. 関連死の発生機序とその予防－アロスタシス負荷の視点から－. 総合看護 40(2): 17-28.

注記

- 1) 特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク(Nippon Volunteer Network Active in Disaster, NVNAD、以下 NVNAD)
- 2) また、同氏は、(1)避難所へ入る様々な医療機関の間の連携不足による薬の重複処方や診断結果の食い違いから生じる不安が見られたこと、(2)洋式トイレの不足から衛生問題が生じたことやトイレに行く回数を減らそうとする高齢者に水分補給の面で影響が出たこと、(3)被災地の行政職員だけでは対応しきれない状況であったために、初動・継続支援の両面において情報の集約や窓口の一本化を図れるような災害救援コーディネーターが必要であったこと、(4)継続的なヘルパーの応援体制や医療サポート体制の確立が必要であること、(5)プライバシーを守ると大上段に構えるよりも女性用の更衣室を準備したり、疲れた人が休めるような休養室を準備したりするなど避難所空間を多様化することの必要性などを指摘している。
- 3) 特定非営利活動法人ハートネットふくしま (以下、ハートネット)、および、NVNAD
- 4) コーヒーは、UCC 上島珈琲 (神戸市)、洋菓子は、アンリシャルパンティエ (兵庫県芦屋市)
- 5) SeRV (真如苑の災害救援ボランティアグループ) 長岡支部の人々
- 6) ここでは原理的な捉え方のみを紹介し、これ以上立ち入らないが、デザインには、多様なとらえ方があることは言うまでもない。例えば、まちづくりや社会の仕組みづくりに対してもデザインということがいわれる。これらをも含めてここではデザインとしておく。

Fieldwork as Shifts of Two Modes of Collaborative Practices

— A Case of Niigata-Chuetsu Earthquake —

Tomohide ATSUMI

(Community Dynamics)

Abstract

The present study, by looking back on my own fieldwork in Niigata-Chuetsu earthquake, indicated that the 1st and 2nd modes of research dominated fieldwork by turns. First, the two modes were clarified: The 1st mode was defined as a stage of local problem-solving by taking into account its current, past and future situations; while the 2nd mode as examination of the tacit assumptions supporting the 1st mode practices. Second, overview of Chuetsu earthquake was provided and outline of relief activities both at the emergency relief and at community reconstruction stages were introduced. Some turning points were focused on because it was when my collaborative practices changed from the 1st to the 2nd mode of research. It was also suggested that we appreciate the changes of modes and try to design revitalization of communities in Chuetsu.

Key words: Niigata-Chuetsu earthquake, 1st mode research, 2nd mode research, fieldwork